

# 日本共産党

き。また「地域ハザードマ

ップ」も配布し、備蓄物資の拡充や避難所の環境改善等のためにも、予算の増額を求めるがどうか。

行政管理局長 危機管理室の体制は、関係部局と調整の上、検討してまいりたい。

危機管理監 地域版ハザードマップの配布の必要性は認識している。府の砂防対策の代替策として始められたもので今後も対応を強く要望する。備蓄物資の拡充、避難所の環境改善は、次年度の災害対策予算の拡充を

求めてまいりたい。  
—子どもの貧困問題への支援策について—  
問 子どもの生活実態調査が行われ、居場所づくりや食への支援も始まろうとしている。今後、子どもの貧困問題への総合的支援をすすめるための課題と関係機関の連携をどうつくるのか。子どもすこやか部長 子どもにも視点をおいた支援を第一に考え、世帯の生活を支える保護者への就労支援などを行う。様々なニーズを的確に把握し、相談窓口や支援機関につなげ、具体的な仕組みを構築したい。

# 自民党クラブ

代表質問 浅川 健造

## 子育て世帯・若者世帯が安心して暮らせるまちへ向けた施策の推進を!!

—児童虐待防止策

について—

問 一刻も早い虐待防止推進のため、児童虐待の専門機関である児童相談所と市が効果的・効果的に役割を分担し、全ての子どもに対して切れ目のない支援を提供することが大切である。そのためにも市の体制と専門性の強化が必要であると考える。本市の虐待防止策に向けた決意はどうか。また、

国は市において子どもや家庭、妊産婦等の実情把握、相談全般から通所、在宅支援を中心としたより専門的な相談対応や必要な調査、訪問等による継続的なソーシャルワーク業務まで行う機能を担う子供家庭総合支援拠点の設置を推進している。本市でも設置に向けた検討を行っているとのことであるが現状はどうか。  
市長 児童虐待をなくすこ

—総合交通戦略と市民の交通移動支援について—  
問 市内のバス路線の縮小廃止が続き、市民の交通移動の困難さが表面化している。特に高齢者はその困難さが増している。市は総合交通戦略策定に着手しているが、交通弱者にやさしい交通移動支援策の将来展望を示していただきたい。

都市整備部長 総合交通戦略については、基本方針を鉄道駅を中心とした誰もが利用しやすい交通環境づくりとすることを決定。今後この方針に基づき、持続可能で市民生活を支える交通

と、未然に防ぐことは重要課題である。その施策の一つとして子供家庭総合支援拠点の設置を前向きに考えており関係部局に指示する。  
—市内企業への就労促進

について—

問 人口減少社会が進む中、物づくり企業を中心に人材不足が顕在化している。これは本市の中心的な産業である製造業の将来に大きな不安を残すもので、市として物づくりの魅力を十分発信してこなかったことが一因と考える。本市が物づくりのまちとして市内や一部の国々に認知されているの

施策について、高齢者などの福祉施策とも連携させながら検討をすすめていく。  
—学校施設の老朽化について—  
問 日本共産党東大阪市議員団は今年の夏休み期間に、市立学校すべての七十七校

を訪問し、施設の老朽化の調査聞き取りを行った。危険箇所や、授業に支障が出ている施設・備品などが多数あり、早急な対策の必要性を痛感している。教育委員会は安全上の最低限の責任を果たすべきであり、全

面的調査を行い、早急に対策を明らかにするよう求めるがどうか。また、教育予算を大幅に増やして、計画的に全面改修をすすめる、老朽化問題を解消することが必要だと思うがどうか。  
教育総務部長 建築基準法に基づき点検時の指摘箇所をすべて解消できているわけではない。老朽化の進行は事実であり、児童・生徒の安全及び学習環境の確保等の観点からその対策が必要であることは認識している。計画的な改修の検討と、財源確保のために関係部局へはたらきかけていく。



非常に傷んだテニスコートの英田小学校

は、技術的に裏打ちされた各企業の地道な活動、民間主導で開発した人工衛星、まいど一号の打ち上げ成功などによるところが大きい。製造業に人材が集まりにくい今だからこそ行政が中心となり、物づくり企業で働くことや、まちの魅力を国内外に広くアピールし、働く人々の誇りを喚起する必要があると考える。経済部としてどのような取り組みを行い、今後どのように取り組んでいくのか。

経済部長 コミュニケーションツールを用いて、さまざまな場面で国内外へアピールし、若年層を初め幅広い人材に本市の物づくり企業で働くことの誇りや魅力を感じていただくとともに、企業の取引拡大などのきっかけづくりにつなげたい。  
—空き家の活用について—  
問 他市では、行政が十分住める状態の空き家を公募し、借り上げ、最低限の整備を行った上で空き家活用住宅として子育て世帯、若者世帯に対し安価に入居していただく取り組みを行い、市の活性化と人口増加を図っている事例がある。今年三月の本会議において、市内の空き家を活用して起業

提供などを行っていきたい。

建設局長 空き家の活用や管理不全な空き家の発生予防に向け、平成三十年度より近畿大学と連携し、地域住民、大学、業界団体などと共に空き家の適正管理や活用に向けた連携体制構築の研究を行っている。今後研究成果を参考に連携体制を構築し、空き家の適正管理手法や活用事例等の情報提供などを行っていきたい。